

こんにちは 庄内町議会です

No.36
6月議会号
25.7.20



熱闘

第一学区運動会

- 新産業創造館ようやく着工 —— 〈議案〉 2
- 膝を交えて意見交換 —— 〈町民と語る会〉 4
- ここが聞きたい13人の熱弁 —— 〈一般質問〉 8
- 生かせ提言 —— 〈委員会報告〉 15
- どうする議員定数等 —— 〈議会解体親書〉 18

インタビュー記事

生声ひろば

6月14日
要約 筆記

耳の不自由な人に
やさしい社会を
創りたい

要約筆記ばんけの会
代表 菊池みつ子さん
インタビュー(写真左)
齋藤志保子さん
要約筆記の会やまびこ
代表 柿崎明子さん
日下部恵子さん
阿部恵里さん



年2回の協力に、心から感謝

菊池 障がいのある人と障がいのない人が共に生きていくのが社会です。バリアフリーと云われて久しいのですが、まだ障がいのある人には不便な社会です。特に「聞こえ」の障がいは一見しただけでは分かりません。命に関わる防災無線も聴覚障がい者は聞くことが

広報 これまで、議会を要約筆記して思ったことはありますか。
菊池 庄内町議会は10年以上前から要約筆記を導入している画期的なところですが、こういった動きが広がることを願っています。
広報 本日は、朝からの要約筆記ありがとうございました。
菊池 ありがとうございます。

広報 議会を要約筆記する際の苦労つてありますか。
菊池 行政用語になじみがないので、議会用に勉強をしています。
広報 勉強といえば、要約筆記をするには資格とかあるんですか？
菊池 資格試験もある

し、その後の東京などでの研修もありました。また、中央から講師を招きレベルアップも図っています。
広報 そんなに苦労して、ボランティアで活動しているわけですがそのモチベーションはどこから来るのですか。
菊池 私たちの活動が障がいのある人の可能性を少しでも大きくできればと思いついて活動しています。

▼みなさんが、この広報を読まれる頃には、国では、参議院選挙の結果が、庄内町では町長選挙の結果が出て、新たなスタートを切っている時期と思う。
▼今回より、インターネットによる選挙戦が可能になった。メリットとしては「主義、主張の比較や候補者の活動が容易にわかる」「コストをかけずにアピールできるので立候補しやすさ」などがあるが、「単純な誤解」や「ネガティブキャンペーン」「匿名性の悪用」などが懸念された。
▼昨年12月の、衆議院選挙の全国投票率は60.11%だった。年齢が若いほど低い傾向があり、一番低い20代の投票率は38%だった。

先にゆずるとして、国政と町政運営では、年代層のみならず多様な分野からの声を、真摯に受け止める姿勢を示すことこそが、投票率を上げ、住民の参画を促すことに繋がると考える。
▼庄内町も合併9年目となった。議会としても、二元代表制のもと声なき声に耳を傾けたい。

発行人	富樫 透
議長	富樫 透
議会広報常任委員会	委員長 小野 一晴 副委員長 石川 武利 委員 上野 幸美 委員 五十嵐 啓一 委員 齋藤 秀紀 委員 榎本 秀将

新産業創造館ようやく着工!

6月定例会

6月定例会は、6月11日から19日まで9日間の日程で開催され、一般会計補正予算、特別会計補正予算、人事、契約など原案どおり可決しました。
一般質問では13人の議員が、町政全般について当局の考えを質しました。

このように決めました

補正予算

予定よりも減額された交付金

当初予定していた国からの社会資本整備交付金が、4千880万円減額されました。

複数の議員からは、なぜ予定していた金額の交付金が得られなかったのかという質問が出されました。

町は、当初の国庫支出金が暫定的なものであったが、確定したことにより減額された。このことにより新産業創造館整備のための借り入れ（合併特例債）が増額され、4億3千300万円となると説明しました。

期待はずれ助成金

自治総合センターに申請していた狩川公民館に対するコミュニティ助成金250万円が不採択となり、地域振興費が減額されました。町は、近年、申請件数が増大してきたことにより競争率が上がったためと説明しました。

複数の議員からは、来年度に向けて、どうすれば採択されるか精査するようにとの意見が出されました。以上の減額等を含む補正予算を



コミュニティの核になる公民館

賛成15・反対2で可決

人事

●教育委員会委員

平成25年8月16日任期が満了することから、任命することに同意しました。

- 再 今野 悦次
- 新 阿部 弓子

●選挙管理委員及び補充員

平成25年8月15日で任期が満了することから、選挙を行いました。

- 再 齋藤 満
- 再 足達 ゆみ子
- 再 館林 由美子
- 再 佐々木 寿春

●監査委員

平成25年8月16日で任期が満了することから、引き続き選任することに同意しました。

- 再 齋藤 昌史

●選挙管理委員補充員

- 再 阿蘇 隆一
- 再 佐藤 光江
- 再 阿部 恵美子
- 再 太田 利一

賛成16・反対1で同意

- 再は再任
- 新は新任

契約

新産業創造館 整備工事

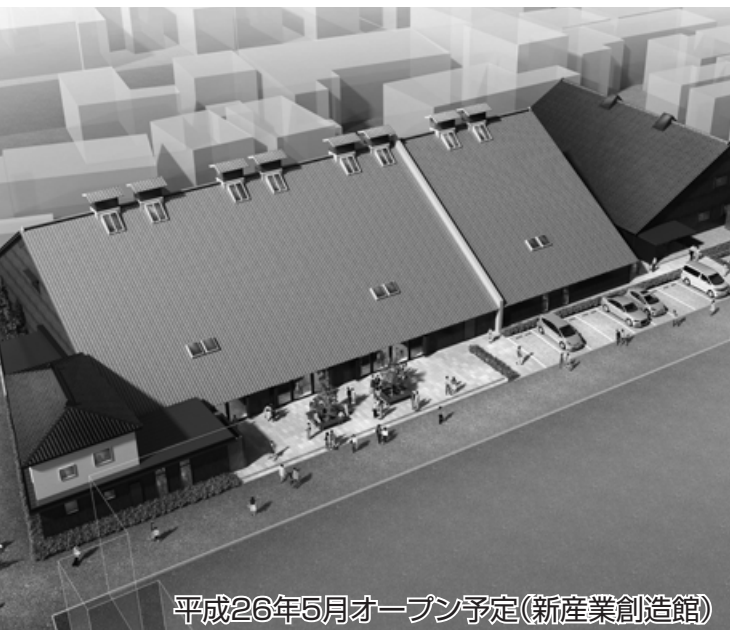
- 契約金額 3億9千690万円
- 契約相手方 株式会社狩川佐藤組
- 完成 平成26年2月28日

賛成14・反対3で可決

入札手順に疑問続出

新産業創造館の建築確認は、当初想定していなかった追加資料の提出を求められたため大幅に遅れ、6月13日に確認済証が交付されました。

しかし、入札は確認済証が交付される前の6月11日に行われました。複数の議員から「このような手順は本町では前例がない。入札後に建築確認が下りない



平成26年5月オープン予定(新産業創造館)

ことも想定しておかなければならない。このような手順は問題があるのではないか」との意見が出されました。

法的には問題ない

町からは、「建築確認が下りる前に入札したことは、法的に問題ないことであり、工期の都合を考慮した結果である」との答弁がありました。

町内業者に仕事を

他に、複数の議員から「町内業者の参入機会を増やすために分離発注をするべきだ」との意見が出されました。町からは、分離発注することで工事金額の増大や施工管理が複雑化するとの答弁がありました。

報告

町道の穴で事故

同じ場所で2台も

○事故の状況
平成25年3月20日の午前7時30分頃、道路左側にあった穴(120cm×60cm)を通過した車両が衝突により、タイヤ及びホイール各2本を破損しました。事故の連絡を受けた町は、現場確認をしたが、特に穴の表示等を行いませんでした。

対応の遅れを指摘

複数の議員から、一度目の事故発生後にカラーコーン等の設置など、再発防止策がすみやかにとられなかったことに厳しい意見が出されました。



膝を交えて 意見交換

5月23日(木) 第二・第三
立谷沢公民館
24日(金) 第一・第四
狩川公民館
27日(月) 清川公民館



余目第一公民館

なぜ削減なのか
【質問】議員定数削減の話はどこから出てきたのか。

【回答】これまでも開かれた議会、また、活性化のためにどうあればいいのか検討してきた。今回も基本的考え方は同じであり、削減ありきでの検討ではない。

テーマ 議員定数

テーマ 議員定数 大型事業

平成21年度から続く「議会報告会」は、5回目を迎え、名称を「町民と語る会」に改称し、より町民主体の会になりました。
今回からテーマを設け、開催時期も10月から5月に早めて開催しました。報告も、これまでの決算報告から当年度予算内容の説明となりました。
テーマの一つである「議員定数」は、議員定数等調査特別委員会等で検討しており、9月定例会まで結論を出すために町民の意見を聞きました。「大型事業」は、平成25年度、新産業創造館・まちなか温泉等大型事業が進められ、町民の関心の高い

「町民と語る会」に一新

町民主体を目指して

事業がスタートすることから、意見を聞きました。
町民から出された意見は、今後の議会活動に活かします。

各公民館
参加人数

会場	人数
余目第一公民館	38
余目第二公民館	21
余目第三公民館	12
余目第四公民館	7
狩川公民館	6
清川公民館	26
立谷沢公民館	11
合計	121

(前年度 107人)



清川公民館

活動の差、なぜ

【質問】庄内町議会の常任委員会等開催日数一覧表を見ると、205日、一番少ない中山町は45日とある。日数の差に見る活動の差はどう違うのか。

【回答】他の町村と比較して多いのは常任委員会の所管事務調査をしているためである。全国的に所管事務調査をしているところは少ない。

仕事の中身が大事

【質問】定数が少なく、安ければいいとは思っていない。活動日数が205日となっているが、1日の中身はどうなのか。また、議員に専従して報酬を上げていくことも良いのではないか。

【回答】活動日は短い日もあるが、議員個人の調査活動日は含まれていない。

報酬比率を示せ

【質問】一般会計における議会費の比率はどうなっているのか。

【回答】庄内町1.3%・遊佐町1.5%・三川町2.0%で類似団体の高島町は1.3%である。

市議と比較すると

【質問】多額の報酬を受けている市議会議員は、多くの仕事をしているのか、町村議会は仕事が少ないから報酬が少ないのか。

【回答】報酬と仕事量は比例するわけではなく関係ない。

現状維持で頑張れ

【質問】町民の意見を町政に反映するために現状で良いのではないか。

【回答】参考になります。

自主的に決めろ

【質問】議員定数のことで、資料を見ると議会は横並びに見える。各自治体が自主的に決めるべきだを聞いてほしい。

【回答】参考になります。

削減と報酬アップ

【質問】議員を数名削減し、その予算で残りの議員の報酬を上げるべきだ。議員は、議案に対する賛否を判断する過程に、自分の支持者の意見を聞く努力をするべきだし、その決定に至る経緯を自分の報告会や広報の発行で伝えるべきだ。その努力が、皆さんの評価につながり、報酬アップの理解が得られるのではないか。

【回答】参考になります。

膝を交えて意見交換

町民と語る会

テーマ 大型事業

新産業創造館 心配はないのか

質問 新産業創造館に7億2千500万円をかけて、どこでも同じような取り組みをしているが大丈夫なのか。

回答 平成19年から議会でも紛糾してきた事業であり、以前は貸オフィスと観光事業であったが、貸オフィスはIT企業にこだわらないこと、生産・加工・販売の6次産業化を推進すること、農家の所得向上に繋がる事業に方向を変更している。

まちなか温泉 黒字経営が条件

質問 まちなか温泉事業は、予想来客数との関係で赤字解消するには何年かかるのか。

回答 温泉事業は町が施設を建設し、運営は民間で行う方式を予定している。経営は赤字にならないとして、収支の見通しを提示しているが、施設の償還はみていない。

スポーツ公園 駐車場は大丈夫か

質問 八幡スポーツ公園の駐車場が足りない。町議会どちらにも文句がある。丁々発止をしつかりやってもらいたい。

回答 八幡スポーツ公園の駐車場不足については、議会でも再三再四取り上げてきた。町は、近隣の企業に協力を頂き、駐車場として使わせてもらったり、西庁舎駐車場からシャトルバス運行などを考えているとの答弁だった。今後オープンにあたり、路上駐車などによって交通事故が発生しないよう駐車場を確保する提案をしていく。

北月山荘 リニューアル お客増えるのか

質問 北月山荘が災害時避難施設として改修される内容は。

回答 国の補助を受け災害時にこの地域が停電になった時、この施設が避難施設として機能するようにペレットボイラー、太陽光発電、自家発電、蓄電池を設置する内容になっている。

質問 まちなか温泉が開業すれば、北月山荘へ来るお客が減少するのではないのか。

回答 まちなか温泉と北月山荘のお客が重複し、利用客が減少するので、はという危惧に対して、町は客層のニーズが異なるかと判断している。町は誘客のために首都圏の駅に庄内町のPR用ポスター掲示を計画している。

その他の質問

議会中の職員体制

質問 議会があると係長以上が出席して、わかる人がいなくなる。職員は人数が少なくて大変で、待機していることで残業している。関係部署以外の待機はいらないのではないのか。

回答 予算・決算特別委員会に具体的な数値等の議論にもなるので、係長も出席している。このことは職員研修にもなると聞いている。一般質問や議案内容によっては、関係係長のみ出席するよう配慮はしている。

早急に工事を

質問 旧清川小学校のプールの水が抜けるようにしてほしい。

回答 平成25年度に予算が付いているが、蚊の発生時期に間に合うように町に働きかけたい。

どうする空き家

質問 古くなって倒れるような、空き家が増えている。私有財産ということで町が対策を取れないでいるが、困っている集落が多くある。町はもっと積極的な姿勢で取り組めないのか。

回答 庄内町でも空き家対策条例を制定したが、町が老朽化した家屋を取り壊すまでには至っていない。今までは個人情報との関連もあったが、氏名と情報を公表できるようになった。

省略するな特別会計

質問 議会広報の予算で、特別会計の予算の掲載があまりにも省略しすぎている。生活に深く関わる予算なので、丁寧に掲載してほしい。

回答 来年の3月号で、解りやすく丁寧に編集したい。

利用券の状況は

質問 高齢者への温泉・理美容利用券の利用状況はどうか。

回答 温泉利用だけでは、半分の利用だったが、その後、理美容も含めたら70%位まで利用率が伸びている。

どうする庁舎

質問 合併時新庁舎は建てないとしてきたが、一番大事な役場庁舎が



余目第三公民館



立谷沢公民館

報告書全文は、冊子として各公民館に配置または、議会ホームページに掲載しています。

新産業創造館について多くの町民から、心配の声を聞いている。レストラン部門は有名シェフの指導・監修を受けるとあるが、多額の投資が、町民の利



押切 のり子 議員

益につながる運営構想でなければならない。国民の多くが健康に興味をもっており、生活習慣病の改善に、カロリーを考えたタニタの食事方式が好評を得ている。レストランの食事が町民の健康につながり、施設入居者が自立して新産業創造館の運営に携わること、町が元気になる、町益に

新産業創造館全体で、農畜産物の生産から加工・消費までの仕組みを作り、6次産業化を進めることで、農業振興に効果が出てくると考えている。ただし、農村地域のなかで経営が成り立つのは、検討が必要である。地産地消をベースに新産業創造館全体で、農畜産物の生産から加工・消費までの仕組みを作り、6次産業化を進めることで、農業振興に効果が出てくると考えている。

新産業創造館 目指す町益は

町長 農業振興に効果が出る



ヘルスマイトの料理講習会

つなげるのではない。町長 新産業創造館のレストランの具体的な活用方法は、整備計画に示している。「日本一おいしい米の里」をPRする観点から、庄内町産の米・野菜・豚肉等、地域の特産物を活かした料理提供が、可能な事業者を募集している。

町政を問う

一般質問



朝市盛況 ひまわり広場

一般質問とは…

議員が行財政全般にわたり、町当局に対し事務の執行状況、将来における政策方針等を質したうえで、政策提言することです。

共同調理場 建設はいつか

教委長 早期に計画を示す



清野 等 議員

建設場所の問題から進展がない共同調理場は、振興審議会で「学校給食共同調理場は、老朽化により衛生管理に支障が出るのが危険される。児童生徒の

食の安全は、町民の生命にかかわる最優先の課題であり、大規模事業の優先順位の検討とは切り離して、早急に建て替えを実施すること」と答申された。学校給食共同調理場の建設時期についての計画はどうなっているのか。

現在、教育委員会としては、修繕などの対応も難しくなってきたおり、早期に計画を示すとともに、補助金などを活用し着手できる環境を整えていきたい。

※議員全員で協議する場



改築が待たれる共同調理場

平成25年2月の※全議員協議会で、平成26年度から32年度までの間に想定される大規模事業の一つとして、学校給食共同調理場整備事業を提示している。

事業化に向けては、先の定例会や全員協議会で示めされた課題を整理し、再検討しながら、整備計画の素案を作成している段階である。

八幡スポーツ公園 駐車場対策万全か

教委長 主催団体と調整し、体制を整える



上野 幸美 議員

八幡スポーツ公園内駐車場は47台しかない。今後、サッカー・ソフトボールの大会や総合体育館、その他の施設利用が重複した場合の

駐車場対策は大丈夫か。施設周辺の駐車場活用はもとより、近隣企業に頼んだり、役場庁舎等からのシャトルバス運行等、対応マニュアルを作り万全の対応を図るべきである。また、余目保育園前駐車場の賃貸物件は、賃貸料滞納等があるため、契約書の要項に則り、この期に解除し、

町有財産の有益活用を図るべきである。

八幡スポーツ公園の駐車場は、新たに整備する47台のほか、総合体育館の駐車場、社会福祉協議会や企業から協力をいただく駐車場も含め、約640台分を確保している。

また、各種団体が主催する大会では、あらかじめ主催団体と日程や駐車台数の調整をおこなうとともに、駐車場の担当係を配置していただき、スムーズに案内できる体制を整えていきたい。

賃借料を滞納している相手方とは、何度か交渉し、毎月支払う額を定めた約定書を取り交わしている。有効活用に向けては、今後、交渉する機会を設けていきたい。

ママが聞きたい

押切のり子議員・上野幸美議員

13人の提言

清野 等 議員

新産業 創造館

町長

運営に伴う結果責任は 無責任な仕事はしない



五十嵐 啓一 議員

来年オープンを目指し、進めている新産業創造館の貸オフィスに入居される企業規模



満車状態の駅前駐車場

は、どの程度と予想しているのか。従業員の駐車場も確保されていないテナントに、入居企業は見込めるのか。また、この施設の顔といふべきレストラン運営は、町が示した条件で、健全に経営できる試算を行ったのか。収益を伴う大型事業

が当初予定通り展開できなく、大きな債務を負うようなことになった時、行政の結果責任をどのように考えるのか。

町長

貸オフィスへの入居は、現在募集中である。現在までに既存オフィスに入居中の企業から、本社機能の集約と新規事業のため、新オフィスへの移転入居の希望が出されている。

町ではレストラン経営の試算は行ってないが、これまで監修・指導を受けている方から、経営のノウハウを伝授していただきながら運営していくものと考えている。行政に限らず、責任の伴わない仕事はあり得ない。常に責任感を保ちながら仕事をしていく。

TPP 対策 影響に備えよ

町長 ブランド化を目指す



齋藤 秀紀 議員

年内には決まるであろう交渉参加。国・県は影響試算を出しているが本町はどうか？過去の輸入自由化の例（牛肉・オレンジ・さくらんぼ）は、高級



食べる宝石「つや姫」

町長

庄内町産の米の現在の農協系統出荷額は43億円で、報道による試算では、25億円の減少とされている。農協系統以外や、畜産等も含めれば25億円以上の影響があると認識している。つや姫は安全・安心・美味しいと三拍子揃っており、高級ブランドになりつつある。本町としては、もともとそういう考えで取り組んできている。国の政策をしっかりと見極めながら、地域の農業を守っていくことは、国策に添ったことであると考えている。

を守るべきではないか。

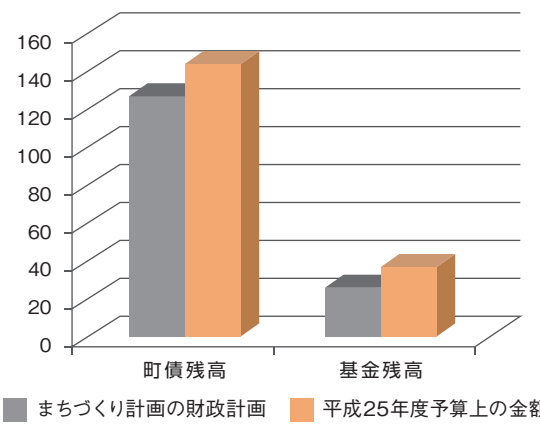
新財政計画 作成し分析せよ

町長 将来に備えていきたい



村上 順一 議員

歳出充当一般財源3億円の削減に向けた、「重点プロジェクト」は、今年度実施計画を策定したが、経常経費充当一般財源は増加傾向にある。目標を達成でき



町債残高 基金残高 まちづくり計画の財政計画 平成25年度予算上の金額

町税収入の減少傾向、普通交付税の減額、少子高齢化など課題は多い。新たな行政需要・住民要望に的確に対応するためには、財政の健全性が求められる。

各財政指標、普通会計財務書類の分析結果からみても、行財政改革には強い危機感で臨むべきである。早急に

当所計画より増えている借金

町長

この計画は、あくまでも策定当時の財政の推移をしっかりと押さえた上で、結果として歳出充当一般財源3億円削減に向けた重点プロジェクトを掲げている。

新たな財政計画と財政見直しを作成し、分析すべきではないか。

行財政改革は、基礎的なデータ分析をしっかりと行いながら、将来に備えていきたいと考えている。合併時に約束した住民サービスは落とさない、負担も増やさないと同時に、同時に成し遂げるといふ方針を崩さないように、この計画にどのように組み入れていくか、順次、見直していきたい。

ピロリ菌 除菌

町長

保健福祉計画に取り入れよ 中間評価で検討したい



工藤 範子 議員

ピロリ菌の除菌は、今年の2月より保険適用になった。また、4月からは軽度の胃炎と

診断された場合でも、適用になる。40才以上の日本人の7割以上がピロリ菌に感染しているとみられる。庄内町の胃がん死者数は、平成23年度17人になっている。胃がんリスク低下につながるピロリ菌の除菌を積極的に啓発し、今後の

町長

本町の死亡原因の第1位は胃がん、がん死亡者の3割を占めている。県内の一部の市では、試験的に自己負担で集団検診などにピロリ菌の検査を取り入れているが、庄内地区では検査体制がまだ整っていない。

保健福祉計画に取り入れるべきではないか。また、胃がん検診時にピロリ菌検査を希望者に実施してはどうか。



怒ると怖いピロリ菌

ピロリ菌と胃がんの発症との関係や除菌効果については、随時町の広報や検診関係のチラシで周知を図りたい。「健康しようない21計画」の中間評価が平成26年度に予定されている。そのなかでこの関係についても整理し、検討したい。

これまでの人生65歳時代を前提とした高齢者のとらえ方であったが、働き方、社会参加、地域コミュニティや生活環境の変化など、高齢期に向けた備えと



石川 武利 議員

超高齢化 対策どうする 町長 社会活動に参加うながす



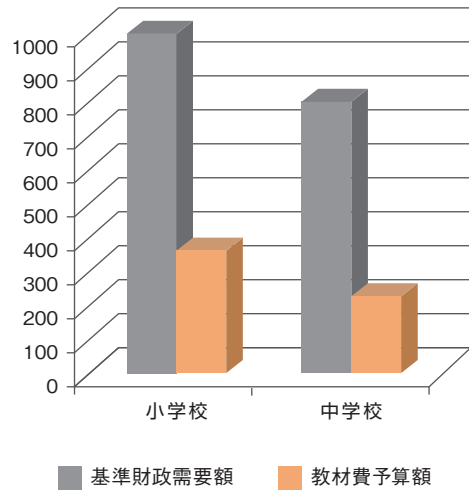
して、人生90歳時代を前提とした「超高齢化社会」への対応が必要とされる。本町の人口動態を調査すると、70歳から90歳代までの占める人口がいずれも増加している。全国的に超高齢化と言われる昨今、本町における高齢化対策をどう考えているのか。

「元気で長寿」が宝

町長 本町は「元気で長寿」という運動を進めており、そのなかで平均寿命が延びている。また、平均的に健康長寿人口も伸びてきている。6月13日、「健康長寿安心やまがた推進本部」の設立会議があった。その講演のなかで、社会活動に参加することが、日常生活動作の低下を防ぎ、要介護になりにくいということであった。このことは本町としても具体的な一つのテーマではないかと思っている。県は「健康長寿安心やまがた」という方向性を持っており、本町も県とともに健康長寿の町を目指していきたい。



榎本 秀将 議員



大きな差がある教材費

町の教育費の教材費に当たる部分の予算は小学校361万円、中学校24万円である。しかし国からの地方交付税に

は、小学校約一千万円、中学校約800万円の措置がなされているはずだ。確かに、財源の使い道は町に任されているが、その差は大きい。不足する教材費を、学級費という形で負担を強いているのではないのか。全ての学校徴収金を公費化する必要がある。少子化が進む今、給食費を含めた義務教育費を無償にすべきではないのか。

義務教育費 公会計化し無償化すべき 教委長 すべて無料であるとは考えていない

普通交付税は各市町村の独自性、教育方針に合わせて使うものであり、小中学校費の※基準財政需要額すべてが充当されるものではない。義務教育にかかる経費はすべて無料であるとは考えていない。各学校の経費は、毎年予算化し、円滑な運営が図られるように努めている。学校集金もできる限り保護者に負担がかからないように指示している。

教委長

普通交付税は各市町村の独自性、教育方針に合わせて使うものであり、小中学校費の※基準財政需要額すべてが充当されるものではない。

集落公民館 耐震化を図れ 町長 集落施設整備事業補助金を活用



一次避難場所 近江新田公民館

平成7年に発生した阪神・淡路大震災では死者数の9割が住宅、建築物の倒壊によるものだったとしている。国では、その教訓をふまえ「建築物の耐震



石川 恵美子 議員

改修の促進に関する法律」を制定し、耐震化に取り組んできた。本町でも平成21年度より、教育施設の耐震改修に取り組み今年度で終了する。また、町内の住宅の所有者が、耐震診断を希望すればその費用助成もあるが、集落における公民館等の耐震診断の対策は考えていないのか。

町長 計画では第1次避難場所15カ所、第2次避難場所51施設を指定している。第1次避難場所とは地震発生時等に自宅から避難して、安否確認や応急手当等をおこなう屋外の場所、各集落内の公園・広場などを1カ所以上指定しているが、集落の公民館は指定して

町長

計画では第1次避難場所15カ所、第2次避難場所51施設を指定している。第1次避難場所とは地震発生時等に自宅から避難して、安否確認や応急手当等をおこなう屋外の場所、各集落内の公園・広場などを1カ所以上指定しているが、集落の公民館は指定して

交流人口 50万人の実現策は何か 町長 「たべぶら事業」で新対策



石川 保 議員

平成25年3月に策定された「庄内町観光振興計画」に、交流人口50万人の実現がうたわれている。

町の魅力の発信や活性化のために観光振興は欠かせない事業だが、23年度実績では約31万人と20万人近い開きがあり、24年度も目標とされていた。達成できなかった要因と今後の実現策の柱は何か。26年度からは温泉など拠点施設も増え、賑わいが増すことも予想

町長

前計画では、入込者数50万人を目指し、庄内町の魅力の確認や洗い出しを行いながら事業を進めてきた。目標を達成できなかった要因は、観光交流施設等が計画期間内に整備されなかったことである。

される。「たべぶらパスポート事業」など「食」を活かすべきではないか。



大好評な「たべぶら事業」

今後の柱としては、食文化、食のイベント等が庄内町の特色を出せる一つの要素である。「たべぶら事業」も2年目に向け、ますます庄内町の「食」を盛り上げていこうと実行委員会が検討されている。具体的には「たべぶらパスポート」で1万人以上の交流人口を目標として新しい対策を考えている。

より良い町づくりのために 生かせ提言

総務
常任委員会

テーマ 庄内南部定住自立圏について

- 調査事項
- (1)生活機能強化に係る政策
 - (2)結びやすいネットワークの強化に係る政策
 - (3)圏域マネジメント能力の強化に係る整備

●育苗施設等農業施設の相互利用は、需要と供給の拡大に努めるべきである。

●観光推進団体等の支援は、月山山頂は庄内町でもあり「新八方十口プロジェクト」を推進するため、広域連携

●重要である。

●観光の魅力発信連携強化のため、協議会を設置し圏域全体でネットワークづくりを行い、情報を共有すべきである。

●圏域公共交通ネットワーク

●地産地消について

●地域産材活用促進事業は、募集枠を拡大するなど普及啓発を検討すべきである。

●地域内外の交流・移住促進について

●婚活事業は広域連携

●圏域内職員の合同研修・交流等、人材育成は重要であり、継続して積極的に交流を図るべきである。

観光客の増加に取り組み

●医療について

●医師等の確保は、鶴岡市の新規事業である「医師修学資金貸与医学制度」を広く周知し、医師希望者に対して経済的支援を行うべきである。

●休日及び夜間における診療体制について、町の広報やホームページ等で情報提供を行う

べきである。

●福祉について

●病児・病後児保育施設を相互利用できる情報を周知すべきである。

●産業振興について

●庄内地域産業振興センターの目的及び事業内容を情報提供し、圏域内の企業運営に活用すべきである。



産業振興センターでの研修

産業振興センターを活用せよ

効率運営でメリットと安心を



発送電分離も求められる

東北電力の電気料金
は7月1日から値上げ
と聞いているが、その
内容を聞きたい。また、



小野 一晴 議員

対策として、山形大学では、特定規模電気事業者（PPS）と契約して、電気料金の削減に成功している。

香川県高松市でも公立中学校の電力について、四国電力も含め4社で入札し、値上げ勧告を受けた額から1千万円安い価格でPPS

電気
料金
値上げ対策せよ
町長 入札を検討する

が落ちしている。
歳出削減プロジェクトを進めている本町でも検討するべきだ。

町長

町の年間の電気料金は20施設で5千90万円ほどだが、値上げにより11%増の5千700万円と試算されている。

電力の小売自由化で入札により電力を安く仕入れることが可能になっているが、これまでの関係もあり、入札の考えには及ばなかった。今後、今の電力供給体制も含めてどのような形になっていくかは、大変難しい判断が求められてくると思う。

経常経費の削減として、これからの対応について、至急段取りをとりたい。



日下部 勇一 議員

町は5月13日発令で交通事故及び違反、町民税の課税誤り、保育園の事故で職員9人の処分を行った。

自治法154条で地方公共団体の長は、その補

助機関である職員を、指揮監督すると規定されている。

処分には課長、主幹も含まれている。「職員の指揮監督権」を持つ町長も範を示し、職員のリーダーとして自らを律するべきである。また、なぜ連続して不祥事が続くのか、再び繰り返さないためにも責任の一端をどう考えているのか。

これまでも相当重い処分を職員に課すときは、その状況によって判断し、私自身の処分をしてきた経緯がある。今回もそのように考えている。

職員
処分
監督責任を果たせ
町長 懲戒処分ではない



油断大敵、緊張感が大事（町役場）

町長 今回の職員の処分は、訓告処分と嚴重注意処分と懲戒処分には当たらない。しかし、9件と件数が多いことは、我々としても職員にもう一度緊張感を持つよう、かなり厳しく注意通告しなければならぬと思っている。

今回は、それぞれの責任をみながら、その責任者にとり関係者に持つのもらうことを中心に処分した。

より良い町づくりのために

生かせ提言

文教厚生 常任委員会

テーマ 子育て支援センターの整備・充実について

調査事項 子育て支援センターのあり方について

- 施設整備 ○施設運営
- 拠点施設としての整備のあり方

施設運営

- 施設運営の管理者は公募でなく、特定する施設に位置づけられたことから、引き受ける団体の育成に、直ちに

●アピア内と立川保健センター内にある子育て支援センターとは別に、メイン施設のあり方を検討すべきである。

施設整備

- 非常時の避難誘導、けが防止のため遊具の安全使用など保護者に対して、注意喚起を行うべきである。
- 児童の年齢が上がるにつれ、他市町の施設利用が増加していることから、拠点施設としての機能を強化すべきである。

立川地区の利用拡大図れ

着手すべきである。

- 各種事業の実施は、ボランティアスタッフの関わりが重要で、人材育成と体制の拡充をすべきである。
- 立川地区の利用者が低いことを精査し、利用者拡大に向けた対策をすべきである。

拠点施設としての整備のあり方

- 子育て施設は、単独施設としての機能を尊重しながら、子育て支援に関する全施設の機能・役割を見据え、え、相互連携、機能分担が明確化されるよう「総合プラン」作成

保育園との併設型が望ましい

に、早急に着手すべきである。

- 本町の地理的条件から、利用には30分以上かかる場所もある。親の孤立感や子育てへの不安感を解消する役割を担う支援センターは、より身近で気軽に使用できる施設にすべ

きである。

- 清川・立谷沢地区にも支援センターの機能を拡充するなど、施設のネットワーク化を図る必要がある。
- メイン施設の整備は、保育園との併設型が望ましい。



東根市さくらぼたんクルセンターの遊び場

未来を担う子供たちのために

産業建設 常任委員会

テーマ 市街地の整備について

調査事項 (1)街路の整備

- 歩道の整備 ○バリアフリー化
- 街路灯の整備 ○アーケードの老朽化
- (2)空き店舗・空き家・空き地の有効利用

街路の整備

歩道の整備

- 昭和30年代に着工した旧国道47号は、旧北楯用水路上に店舗や家屋が立ち、完成当時から歩道上に建築物の一部がはみ出している。現在まで改善はされたが、大規模な車道・歩道の改修は難しい。
- 当面の改善策として歩道の段差の解消や、電柱の移設、緑石の撤去など歩道の改修を進めるべきである。

各課協働でバリアフリー 基本構想をつくれ

旧国道47号は、この基準にほぼ適合するので、町はバリアフリーの基本構想を各課協働で策定すべきである。

街路灯の整備

- 街路灯の改修は歩道の整備と同時に行った方が効率的だが、歩道の整備には時間を要することが予想される。
- 住民自治会と商店会が進めている協議を踏まえ、街路灯の整備を先行して進めるべきである。

バリアフリー化

- 新バリアフリー法では、生活関連施設がある程度集積している地区の、高齢者や障がい者の移動を容易にするよう整備を促している。

アーケードの老朽化

- 青葉通りのアーケードは、老朽化が進み撤去か新設の必要があり、町や商工会がアドバイザーとなり協議すべきである。

地域全体を考えた街づくり

空き店舗・空き家・空き地の有効利用

- 空き店舗の所有者は、店舗を賃貸に出す。
- 空き店舗の有効利用として、日替わりによる利用も有効である。
- 町の補助制度を活用し、空き家をリフォームして有効利用する。

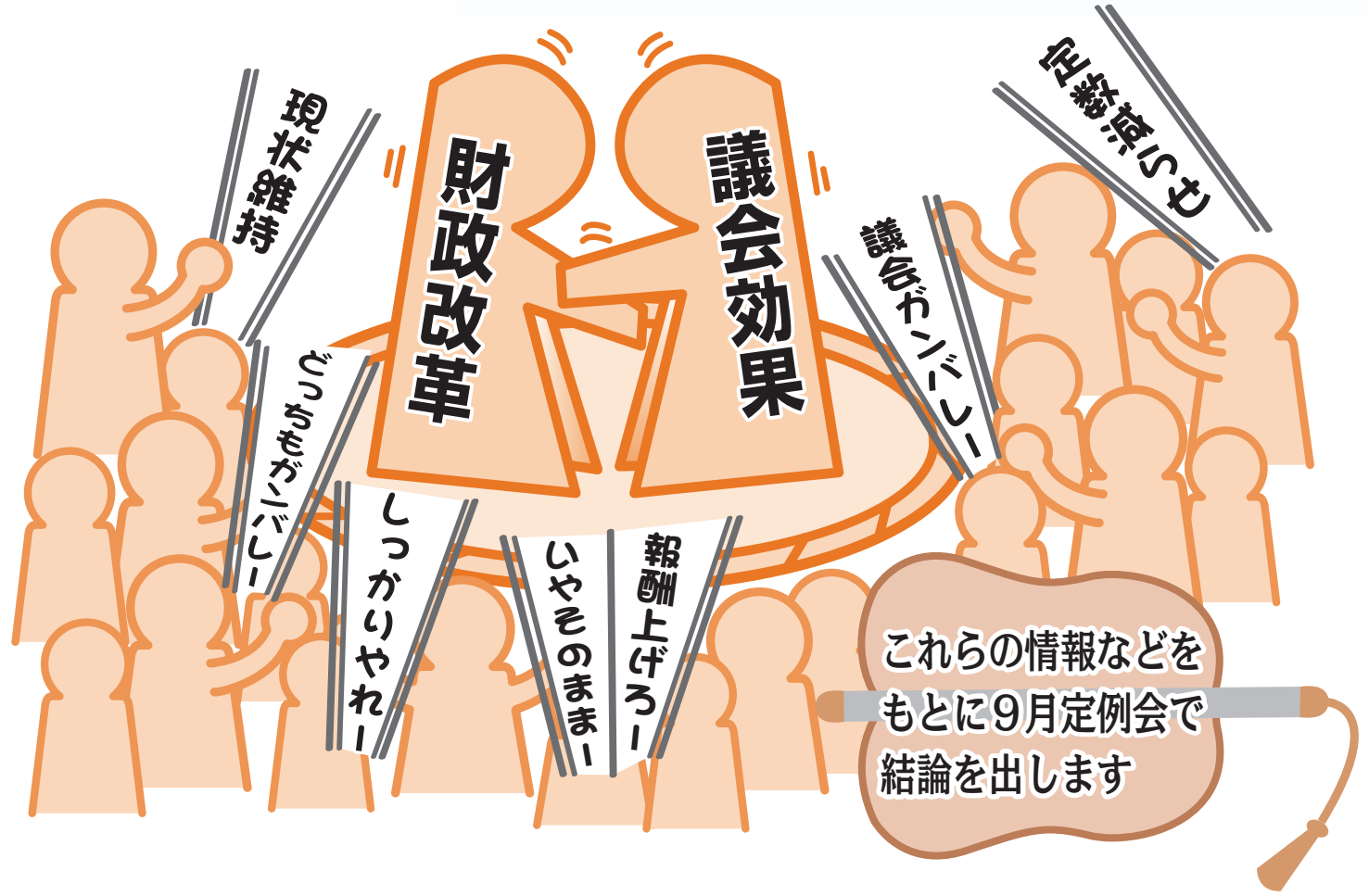
- 空き地を借り上げ、たまりスペースや駐車場として活用する。
- 経済的利益より、地域全体の交流や利益を重視し、市街地を地域住民や高齢者が、安心して生活できる生活中心街としての整備が必要である。



大江町の実施例

議会解体親書

わかりたいしんしょ



町民の信頼に応える議会とはどうあるべきか、特別委員会を設置して調査しています。

どうする

議員1人当たりの人口比率

	人口(人) H24.7.1現在	面積 (km ²)	議員 定数	議員一人 当たりの 人口(人)	順位
高島町	25,467	180.0	17	1,472	1
庄内町	23,063	249.2	18	1,287	2
河北町	19,866	52.3	16	1,247	4
遊佐町	15,535	208.4	14	1,106	7
三川町	7,628	33.2	10	773	13
尾花沢市	19,067	372.3	16	1,192	参考
鶴岡市	137,380	1311.5	34	4,041	参考
酒田市	111,810	602.8	29	3,727	参考

人口数を議員定数で割った数値です。
面積は参考で記載したもので順位とは関係ありません。

県内2位

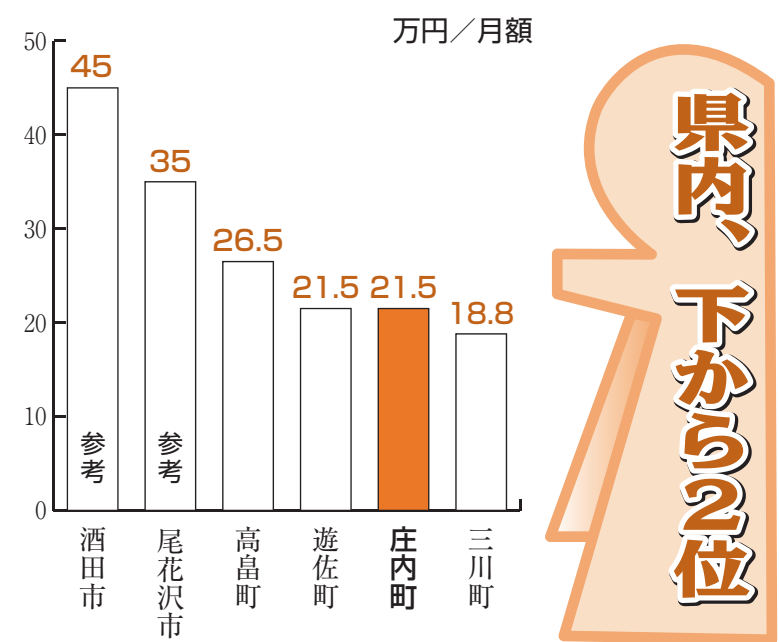
議員定数と報酬等

町民と語る会での意見

区分	分類	件数
定数について の意見等	定数を増やすべき	1件
	現状維持	14件
	定数を減らすべき	3件
	定数を減らして報酬を上げるべき	4件
報酬について の意見等	報酬を上げるべき	6件
	現状維持	3件
	報酬を下げるべき	0件
	定数を減らして報酬を上げるべき	4件

この数値は、明確に意思表示された意見を分類したものです

議員報酬



本会議・委員会・協議会の開催日数

ダントツ1位

本会議・委員会・協議会の開催日数を合計したものです。特に、町の課題について調査して提言する常任委員会の開催日数が98日と、近隣の2倍以上となっています。活動内容については全国で高く評価されています。

